

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	653,058	692,554	871,113
経常利益	(百万円)	49,635	49,111	64,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	32,531	34,077	38,525
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	33,498	31,505	41,686
純資産額	(百万円)	424,596	451,935	432,326
総資産額	(百万円)	1,039,536	1,054,890	1,020,111
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	262.97	275.39	311.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.28	39.40	38.75

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	126.06	135.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得の改善を受けて、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、人手不足の深刻化や自然災害に加えて、米中通商問題の動向が経済に与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

米国経済は、失業率が低下傾向にあり、個人消費や設備投資が増加していることなどから、着実に景気の回復が続いています。中国経済は、景気拡大に緩やかな減速の動きがみられました。ベトナム・フィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,925億5千4百万円（対前年同期394億9千5百万円増）、営業利益は497億2千4百万円（同10億4千1百万円増）、経常利益は491億1千1百万円（同5億2千3百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340億7千7百万円（同15億4千6百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、各地新幹線関連工事の進捗により官公需が増加傾向にあり、民需においても首都圏を中心とする再開発工事や東京オリンピック・パラリンピック関連工事、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により好調に推移し、全体では3,251万屯と前年に比べ1.3%増加しました。その内、輸入品は9万屯と前年同期に比べ39.8%減少しました。また、総輸出数量は782万屯と前年同期に比べ12.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,165万屯と前年同期に比べ3.6%増加しました。輸出数量は267万屯と前年同期に比べ16.3%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は4,915億8千4百万円（対前年同期294億2千6百万円増）、営業利益は325億2千2百万円（同12億7千3百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、東北地区で復旧・復興工事が終息に向かっていますが、首都圏を中心とする再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が本格化しました。また鉱産品事業、土壌ソリューション事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は637億7千8百万円（対前年同期20億1千4百万円増）、営業利益は62億4千8百万円（同1億4千4百万円増）となりました。

環境事業

燃料販売及び廃プラスチック・汚泥等の廃棄物処理が順調に推移したものの、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理が概ね完了したことから、売上高は707億4千5百万円(対前年同期36億5千4百万円増)、営業利益は50億2百万円(同5億7千7百万円減)となりました。

建材・建築土木

土木工事が回復の兆しを見せ、関連材料販売が増加したこと等により、売上高は601億6千8百万円(対前年同期30億9千6百万円増)、営業利益は30億4千7百万円(同4億2千2百万円減)となりました。

その他

売上高は614億1千1百万円(対前年同期65億8千4百万円増)、営業利益は28億6千2百万円(同6億6千3百万円増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ347億7千8百万円増加して1兆548億9千万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ264億9千3百万円増加して3,597億6千8百万円、固定資産は同82億8千5百万円増加して6,951億2千2百万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ151億7千万円増加して6,029億5千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ157億9千5百万円増加して3,763億4千2百万円、固定負債は同6億2千5百万円減少して2,266億1千3百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ社債が増加した一方で、長期借入金が減少しました。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ71億1千1百万円増加して2,957億1千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ196億8百万円増加して4,519億3千5百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	127,140	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,076,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 526,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,898,200	1,228,982	-
単元未満株式	普通株式 639,278	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,228,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	3,076,700	-	3,076,700	2.41
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	200,600	-	200,600	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18 -1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	2,500	-	2,500	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市入船西町24- 16	13,000	-	13,000	0.01
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	72,300	-	72,300	0.05
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	3,559,400	43,400	3,602,800	2.83

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が450株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,766	60,148
受取手形及び売掛金	182,272	193,169
電子記録債権	10,989	14,852
商品及び製品	29,193	30,242
仕掛品	2,383	3,086
原材料及び貯蔵品	41,761	44,258
その他	14,024	14,659
貸倒引当金	1,116	649
流動資産合計	333,275	359,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,456	134,533
機械装置及び運搬具（純額）	136,603	132,974
土地	158,057	158,634
その他（純額）	76,320	93,803
有形固定資産合計	505,438	519,946
無形固定資産		
のれん	777	321
その他	32,261	30,726
無形固定資産合計	33,038	31,048
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	83,411
退職給付に係る資産	21,298	21,360
その他	48,767	46,920
貸倒引当金	8,539	7,564
投資その他の資産合計	148,360	144,128
固定資産合計	686,836	695,122
資産合計	1,020,111	1,054,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,113	101,418
電子記録債務	4,670	9,012
短期借入金	153,181	139,297
コマーシャル・ペーパー	-	24,000
1年内償還予定の社債	15,035	10,000
未払法人税等	6,416	7,831
賞与引当金	6,021	3,230
その他の引当金	121	160
その他	83,986	81,391
流動負債合計	360,546	376,342
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	100,390	92,420
退職給付に係る負債	24,559	24,235
役員退職慰労引当金	520	487
特別修繕引当金	128	85
その他の引当金	750	764
資産除去債務	7,553	7,685
その他	73,335	70,934
固定負債合計	227,238	226,613
負債合計	587,785	602,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,339	60,408
利益剰余金	260,016	284,184
自己株式	10,947	11,073
株主資本合計	395,582	419,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,941	8,336
繰延ヘッジ損益	1	20
土地再評価差額金	5,057	5,033
為替換算調整勘定	16,201	17,307
退職給付に係る調整累計額	111	88
その他の包括利益累計額合計	313	4,046
非支配株主持分	37,058	36,288
純資産合計	432,326	451,935
負債純資産合計	1,020,111	1,054,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	653,058	692,554
売上原価	498,415	537,810
売上総利益	154,642	154,743
販売費及び一般管理費	105,959	105,018
営業利益	48,683	49,724
営業外収益		
受取利息	406	407
受取配当金	813	988
持分法による投資利益	3,096	2,503
その他	2,191	2,234
営業外収益合計	6,508	6,132
営業外費用		
支払利息	3,529	2,989
その他	2,026	3,755
営業外費用合計	5,555	6,745
経常利益	49,635	49,111
特別利益		
固定資産処分益	1,176	510
投資有価証券売却益	92	469
その他	100	154
特別利益合計	1,369	1,135
特別損失		
固定資産処分損	1,784	1,598
その他	248	678
特別損失合計	2,032	2,276
税金等調整前四半期純利益	48,972	47,969
法人税等	14,598	12,307
四半期純利益	34,373	35,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,842	1,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,531	34,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	34,373	35,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,478	2,420
繰延ヘッジ損益	81	22
為替換算調整勘定	5,089	1,574
退職給付に係る調整額	607	16
持分法適用会社に対する持分相当額	46	155
その他の包括利益合計	874	4,157
四半期包括利益	33,498	31,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,405	30,367
非支配株主に係る四半期包括利益	1,093	1,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、堺レミコン(株)は当社の連結子会社である大阪アサノコンクリート(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また第2四半期連結会計期間より、深圳海星小野田物流発展有限公司は持分譲渡により、横浜太平洋生コン(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、冀東太平洋(北京)環保工程技術有限公司は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。また第1四半期連結会計期間より、モアヘッド(株)は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	32,421百万円	32,391百万円
のれんの償却額	1,897	468

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,722	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,722	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,722	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	6,203	50.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注)平成30年11月8日取締役会による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	454,226	43,935	61,908	54,059	614,130	38,928	653,058		653,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,930	17,828	5,182	3,012	33,955	15,898	49,853	49,853	
計	462,157	61,763	67,091	57,072	648,085	54,827	702,912	49,853	653,058
セグメント利益	31,248	6,104	5,579	3,469	46,401	2,199	48,601	81	48,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	484,140	44,858	65,007	56,962	650,969	41,585	692,554		692,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,443	18,919	5,738	3,205	35,307	19,826	55,134	55,134	
計	491,584	63,778	70,745	60,168	686,276	61,411	747,688	55,134	692,554
セグメント利益	32,522	6,248	5,002	3,047	46,819	2,862	49,682	42	49,724

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益 262.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 275.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	32,531	34,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	32,531	34,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,706	123,744

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年1月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成31年1月23日～平成31年3月29日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第21期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,203百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

(注) 1株当たりの金額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。